

意見書案第26号

令和5年9月28日提出

令和5年9月28日可決

提出者 市議会議員 長谷川 薫  
同 角田 修一  
同 岡田 修一

## 地方鉄道に対する支援の抜本的強化を求める意見書

鉄道は国民の生活向上、経済、生活、文化の発展に寄与してきた地域の基盤となる生活インフラであり、住民の通勤、通学、通院、買物など生活に必要な移動手段として重要な役割を果たしている。しかし、モータリゼーションの進展や人口減少による利用者の減少傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症の流行が利用者の減少に追い打ちをかけている。さらには近年の物価やエネルギー価格の高騰が鉄道事業者の経営に深刻な影響を与えている。

前橋市と桐生市を結ぶ上毛電鉄は通勤、通院、通学に欠かせない移動手段であるとともに、赤城南麓への観光の移動手段として重要な役割を果たしている。しかし、コロナ禍前の2019年度は151万人いた利用者は、コロナ禍により減少し2022年度は130万人にまで下がり利用者の減少傾向が続き支援は欠かせない状況である。JRはダイヤ改正により東京都内と前橋駅を結ぶ直通列車が大幅減便となった。経営効率化の観点だけで安易に減便等が行われれば、利便性の低下によりさらなる利用者減少につながり、地方自治体が行うまちづくりなどの取組に影響を及ぼすのは必至である。鉄道の活性化及び利便性向上は都市部への人口流出を防ぎ地域の産業や観光誘致など地方再生の観点からも必要である。脱炭素を推進する観点からも、鉄道事業の省エネ化、鉄道の利用拡大は重要な課題である。

全国では豪雨災害により長期に全部運休または一部運休となっている路線が10路線を超え、再開のめどが立たず廃線の危機に直面する路線も少なくない。国は、リニア新幹線など高速鉄道の建設を推進する一方で、住民にとって最も身近な地域鉄道に対する支援は弱く問題である。地域鉄道路線の維持は交通政策の根幹であり、国の責任で住民にとって身近な生活基盤である鉄道を支え、利便性向上と利用促進に取り組むべきである。

よって、国は、下記のとおり地方鉄道の維持確保並びに支援に取り組むよう強く求めるものである。

### 記

- 1 民間鉄道事業者の物価及びエネルギー価格高騰の影響による減収補填策を講じるとともに、鉄道施設及び車両の管理、更新を支援すること。
- 2 民間鉄道事業者の交通系ICカードのシステム整備、事業者が独自に実施する利用促進の取組など、経営基盤の安定化を支援すること。
- 3 沿線自治体が民間鉄道事業者の利用促進のために行う車両更新や施設整備を含む支援事業に係る国の支援を充実すること。
- 4 JRが列車ダイヤにおける運行計画を変更する場合には、JRの独自の判断だけでなく沿線地域住民の意向を尊重すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
国土交通大臣

前橋市議会議員 阿部 忠幸